

鉄道一般

車両

施設

電気

運転・輸送

防災

環境

人間科学

浮上式鉄道

ISO/TC 269 議長から見た規格開発の現場

国際標準化機構 (ISO) に2012年に設置された鉄道分野専門委員会TC269の初代議長として、ドイツ人の幹事とともに、この誕生してまだ日が浅いTCの運営に取り組んでいます。ここでは、国際規格の開発を担うTCの現場を、組織のあり方や他機関との関係など、これまでのISO/TC269における議論も含めて紹介し、あわせて欧州標準化委員会(CEN)の鉄道分野専門委員会TC256の状況にも触れます。



西江 勇二

Yuji Nishie

情報管理部長
ISO/TC269議長

【専門分野】鉄道車両工学、経済性工学、国際標準化

はじめに

2012年に国際標準化機構 (ISO) に設置された鉄道分野専門委員会TC269の第3回総会が、2014年12月にパリで開催されました(図1)。そこでは、新たな規格提案やワーキンググループ(WG)の設置が行われたほか、TCへの分科委員会(SC)設置の是非、欧州標準化委員会(CEN)の鉄道分野専門委員会TC256や国際鉄道連合(UIC)など他機関との協力関係など、さまざまな課題についての議論が行われました。

筆者は、この発足後3年目を迎えたISO/TC269の初代議長として、ドイ

ツ人の幹事とともに、日本をはじめ関係各国の協力を得ながら、組織の立ち上げや運営に取り組んで来ました。

ISO/TC269の設立

2011年11月、ドイツとフランスは共同で、ISO中央事務局(CS)に対して鉄道に関する専門委員会の設置を提案しました。この提案はISO加盟国による投票に付され、投票した26か国中22か国が賛成票を投じました。ISO技術管理評議会(TMB)はこの結果を評価し、2012年4月にISOにおける鉄道分野専門委員会としてTC269の設



図1 第3回ISO/TC269総会(パリ交通公団RATP本社)

表1 ISO/TC269の参加国 (※参照) と議長・幹事

| | |
|-----------------|--|
| 議長 | 西江 勇二 日本 JISC (鉄道総研) |
| 幹事 | リディガー・ベント ドイツ DIN |
| Pメンバー (17か国) | オーストリア ASI, 中国 SAC, チェコ UNMZ, デンマーク DS, フランス AFNOR, ドイツ DIN, イスラエル SII, イタリア UNI, 日本 JISC, 韓国 KATS, オランダ NEN, ポルトガル IPQ, ロシア GOST-R, 南アフリカ SABS, スウェーデン SIS, スイス SNV, イギリス BSI |
| Oメンバー (12か国) | アルゼンチン IRAM, ベルギー NBN, フィンランド SFS, ハンガリー MSZT, イラン ISIRI, カザフスタン KAZMEMST, マレーシア DSM, ペルー INDECOPI, ポーランド PKN, セルビア ISS, スペイン AENOR, 米国 ANSI |

置を承認しました。同時に、幹事国は提案国であるドイツに割り当てること

が承認され、幹事としてドイツ規格協会(DIN)のベント氏が任命されました。平行してドイツ、フランス両国はTC269の立ち上げのための協力を各国に求めました。もともと同様の設置提案の準備をしていた日本は、わずかの差で両国に先を越されたことから、TC269の活動に主体的に取り組む姿勢を示すとともに、日本から議長を出す用意があることを伝えました。そして、4月にフランスのニースで開催された日本、ドイツ、フランス、イギリス、ポルトガル、オーストリアの6か国によるTC設立準備のためのワークショップにおいて、日本から議長候補として推薦された筆者はプレゼンを行い、幸いなことに満場一致での賛同を得ました。これに基づき、幹事国であるドイツがTMBに筆者を議長として指名し、7月に2期6年間の任期で承認されました。

その後さらにもう1回ワークショップが開催されたのち、10月末にTC269の第1回総会がドイツ・ベルリンのDIN本部で開催され、本格的な活動が開始されました。

ISO/TC269の現状

ISO/TC269には、2015年1月現在で、

投票権を持つPメンバーが17か国、オブザーバー参加のOメンバーが12か国、計29か国が参加しています(表1)。

ベルリンでの第1回総会のあと、第2回は2013年11月に東京で、第3回は2014年12月にパリで開催されました。総会参加者には各国代表のほか、国際電気標準会議(IEC)／鉄道用電気設備とシステム専門委員会(TC9)の議長・幹事、CEN/TC256の議長・幹事のほか、リエゾンという協力関係を結んでいる他の国際機関やTC・SCの関係者も含まれ、さらに助言者でありお目付役でもあるISO/CSのプログラムマネージャーも出席します。

議長諮問グループ(CAG)

CAGは第1回総会で設置が決まり、TC269議長を主査とし、幹事、ISO/CSプログラムマネージャー、CEN/TC256議長のほか、中国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ポルトガル、イギリス、南アフリカの8か国からの

12名の代表により構成されています。CAGはまさにTC269のコアメンバーの会議といえるものであり、年2～3回程度開催してTC運営の基本となる事項について議論し、その結果を総会にリコメンデーション(勧告)として提出します。

新規規格案の審議

新規規格案について、日本は最初から積極的に提案を行ってきました。そのうちの一つであるジェネリック(包括)規格については、中島康成氏(JR東日本)が積極的に関係国と調整を進め、第3回総会において鉄道プロジェクト計画に関する規格を担当するWG3(主査:中島氏)を設置し、当面技術報告書2件の開発を行うこととなりました。また、同じく日本提案の車載用空調機の試験法については、杉山邦生氏(三菱電機)を主査とするWG2を設置して、用語と定義に関する規格から開発を進めています。

ドイツ提案のブレーキ性能の計算法については、ボーバー氏(ドイツ)を主査とするワーキンググループWG1において、CEN/TC256で進められている関連欧州規格(EN)の開発を注視しながら2件の規格開発を進めています。

また、中国からはダイレクトEPブレーキ(電気指令式空気ブレーキ)に関する提案があり、第3回総会において、ブレーキに関するWG1の中でヤン氏(中国)を中心に議論を進めることとなりました。

※ ISO/TCの参加国

ISOには国ごとに唯一の国代表組織が会員団体として参加しています。

日本の場合、経済産業省が事務局を務める日本工業標準調査会(JISC)がこれに当たります。同様に、ドイツ規格協会(DIN)、フランス規格協会(AFNOR)、イギリス規格協会(BSI)、中国国家標準化管理委員会(SAC)などが会員団体であり、表1の国名の後に略称で示してあります。

また、PメンバーはParticipating Countries、OメンバーはObserving Countriesのことを指します。

韓国からは鉄道車両のリサイクル性に関する規格について提案があり、第3回総会において、リー氏(韓国)を主査としてアドホック(特設)グループAHG6を設置し、規格案の準備を行うこととなりました。

また、第3回総会において、ISO/TC61/SC11(プラスチック製品)から合成まくらぎ製品に関する規格開発を移管したいとの要請があり、パレント氏(ポルトガル)を主査とする新たなアドホックグループAHG8を設置し、規格案の準備を行うこととなりました。

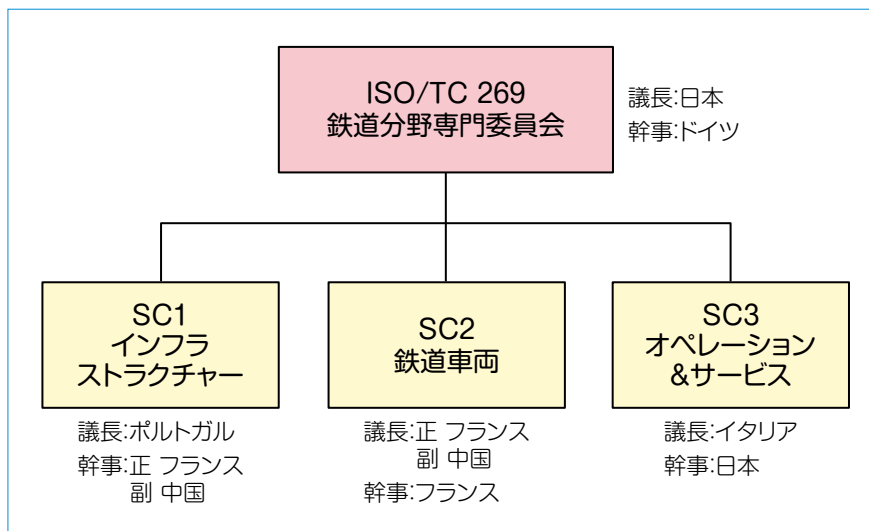


図2 ISO/TC269の新たな組織

分科委員会(SC)設置

TC269の設立趣旨や対象範囲などの基本的な事項を定めた戦略ビジネスプランにも将来的にはTCの下にSCを設置することが謳われており、当初からSCの必要性に異を唱える国はありませんでした。しかしながら、SC設置を急ぐフランスやポルトガルに対し、ドイツやオーストリアは規格案の数が限られているうちは時期尚早であると、強く反対してきました。第2回総会以降、ショパール氏(フランス)を主査としてAHG5を設置し、インフラ、車両、オペレーションとサービス(O&S)の3つのSC設置の是非について検討を進めてきました。このうち、O&Sについては日本からの提案であり、列車の運行や旅客サービス、メンテナンスなどの規格を対象としています。

ここで、3つのSCのうち、インフラと車両の幹事国候補として突然中国が名乗りを上げ、それぞれ幹事国となることを目論んでいたポルトガルとフランスを慌てさせました。ショパール氏は関係各国とぎりぎりの交渉を行い、結局、図2のような議長と幹事の構成を提案しました。ここで、両SCの幹事ないし議長にツイニングという制度を適用しました。ツイニングとは、発

展途上国と先進国とで協定を結び、先進国のリーダーシップにより、発展途上国の標準化活動への積極的参加を促したり、スキル向上を図ったりすることを目的とするものです。中国は発展途上国扱いであることから、自らツイニングを希望したものであり、将来的には中国が単独で幹事や議長の役割を担うこととなります。

フランスは第3回総会でのSC設置を目指していましたが、結局、設置そのものは決議するものの、規格案の数など業務量が一定のレベルに達した時点で設置することとするSC設置基準を別途議論するという妥協案を示したことにより、全会一致で了承されました。設置基準はAHG5が引き続き議論し、CAGに諮られることとなりました。SC設置は、最終的にはTMBの承認が必要となります。

リエゾン

ISOやIECの他のTC/SC、あるいは他の国際機関などとの連携となるリエゾンの設置について議論が行われてきました。このうち、UICはUICリーフレットと呼ばれる規格の国際標準化を目指しており、ISOおよびIEC本部に協力協定締結が提案されまし

た。しかし、当初案ではリーフレットの著作権料を求めていたため、ISOとIECはともに強く反発していました。その後UIC側が改定案を示したため、IEC/TC9は投票の結果これを承認し、2014年6月にはUICとIECのトップがサインしました。また、UICのルビノー事務総長からTC269議長あてにリエゾン設置要請が文書で行われ、投票の結果、承認されました。協力協定については同様に改定案が示され、引き続き議論することとなりました。

CEN/TC256との協力関係

欧州においてENの開発を行っているCEN/TC256は、審議中も含めるとすでに300件近い規格を有しています。新規の規格案に加え、発行済みの規格も改訂作業が必要であり、常に数十件の規格が審議されていることとなります。

CEN/TC256では、TCの下に3つのSCが設置されています(図3)。さらに、各SCの下にはそれぞれ10前後のWGが分野ごとに設置され、またTC直下にも他のSCに属さない分野のWGが設置されており、全体では40前後のWGが同時に活動していることとなります。このような大所帯であるため、CEN/TC256は年に2回の総会を開催してお

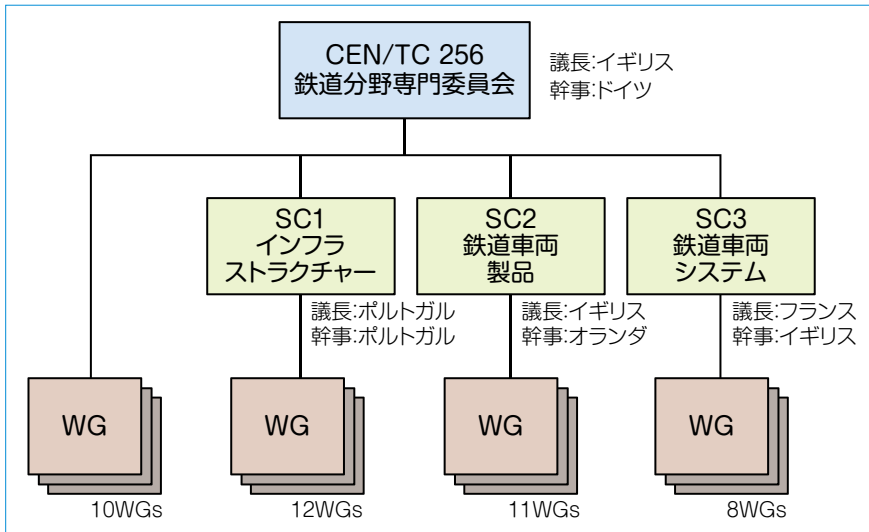


図3 CEN/TC256の組織



図4 第45回CEN/TC256総会
(仏ミュールーズ市交通局トラム基地でのテクニカルビジット)

り、ほかに各SC議長が傘下のWG主査から報告を受ける会議やCAGの会議も開催されます。さらに各WG主査は年数回の会議を開催するため、年間を通じてTC全体では非常に多くの会議が開催されていることとなります。

ISO/TC269は、ベルリンでの第1回総会で、TCの代表として議長の筆者と幹事のベント氏をCEN/TC256の総会に出席させるという決議を行いました。これは、ISOとCENの間の協力関係を定めたウーン協定に基づくものであり、総会に出席して発言することやCEN側の文書を閲覧することも可能となります。実は、ISO/TC269の

幹事であるベント氏は、同時にCEN/TC256の幹事も務めています。

2012年11月に仏ミュールーズで開催されたCEN/TC256の総会に、初めてISO/TC269を代表して出席しました(図4)。ENの審議をする場に日本人が出席したことから、最初は若干の違和感をもって受け止められたようですが、ISO側の決議を紹介し、CEN側でも受け入れるよう要請したところ、了承されました。

ISOやIECでもそうですが、会議では一切資料が配付されず、全員がノートパソコンを広げ、データベースにアクセスしながら、会議が進められます。

CEN/TC256の総会に出席できるようになったものの、このデータベースへのアクセスができなければ、手元には何も資料が残りません。このアクセス権を獲得するのに、システムの不具合もあって極めて難渋し、ようやく閲覧できるようになったのは9か月ほど後でした。

ISO/TC269の第3回総会において、フランスからCEN/TC256との間の規格開発手続きを定めるマイグレーションストラテジーの提案がありました。これは、IEC/TC9と欧州電気標準化委員会(CENELEC)のTC9Xとの間の手続きを焼き直したものであり、ENを国際規格化するためのファストトラック(迅速手続き)が含まれていることから、日本や中国はそれに反発しています。

おわりに

ISO/TC269は、第3回総会を終えて、ようやく新たな規格案が承認され、SC設置や他機関との協力関係についても、大きな進展があったといえます。しかしながら、今後CEN/TC256からのENの国際規格化に関する提案が予想され、一気に多数の規格案を同時に取り扱う必要が出てくる可能性があります。

次のISO/TC269の第4回総会は、2015年10月に中国・北京で開催されます。TC269の活動はますます活発化することが期待されますが、同時に日本にとってもさらなる国際標準化活動への貢献が求められるところです。関係各位のさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。RRR

文献

- 1) 西江：ISOにおける鉄道分野専門委員会の設立, JREA, Vol.56, No.5, pp.48-51, 2013
- 2) 西江：国際規格情報－ISO報告(1)～(4), JARTS, No.222～225
- 3) 西江：国際規格ISOをめぐる最近の動向, 鉄道車両と技術, No.219, pp.20-23, 2014